

年頭のご挨拶



一般社団法人 秋田県経営者協会

会長 漆屋 隆夫

新年明けましておめでとうございます。会員の皆さまには、心新たに新年をお迎えることとお慶び申し上げます。

昨年の国内景気は、年初こそ新型コロナ第6波による「まん延防止措置」の適用にウクライナ情勢の急変も加わって後退いたしました。その後は夏場の新型コロナ第7波による新規感染者の急増を経てもなお、個人消費の回復や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな改善傾向を辿りました。

県内においても同様の傾向で推移し、当協会が昨年9月に実施した雇用動向調査では、景況感判断DIはコロナ禍以前には及ばないものの、製造業・非製造業ともに改善しております。一方、先行きについては悪化するとみる向きが多く、その理由として「原材料・仕入れ価格の急騰」や「燃料・光熱費の高騰」などの「新型コロナ以外の影響」が大きいとの結果でありました。「国内消費・販売量の落ち込み」など「新型コロナの影響」を最大の懸念材料に挙げていた一昨年の調査結果から大きく変化しております。

これは、コロナ対策が進展する中で、感染拡大による景気の下振れリスクが後退する一方、不安定な国際情勢による物価高、急激な円安進行、海外経済の減速懸念などが企業経営上の新たなリスク要因として重くのしかかっているということでもあります。

そして、これらの要因に加えて、私たち地方の経営者はさらに様々な経営課題に直面しております。コロナ禍による産業構造の変化を踏まえた「成長と分配の

適正化」への対応、若者の地方回帰や多様な人材の活躍に向けた働き方改革や職場環境の整備など、多方面にわたる課題に取り組んでいかななくてはなりません。

ウィズコロナ・ポストコロナに向けて企業の持続的な成長の実現を図るためには労働生産性の向上が不可欠であり、その鍵となるのが「働き方改革の深化」や「DX」であります。皆さまにおかれましては、インプット（労働投入）を効率化する働き方改革に取り組み、一定の成果を上げていることと思いますが、労働生産性のさらなる向上のためには、これまでの働き方改革を継続するとともに、働き手のエンゲージメントを高めることによるアウトプット（付加価値）の最大化に向けて、働き方改革を深化させていく必要があります。また、デジタル技術を活用した業務の効率化においても、デジタル環境の整備・充実といったハード面だけでなく、情報活用を図る人材の育成や確保がより重要になっていくものと考えています。

秋田県経営者協会では、「企業の課題解決への貢献」と「使用者サイドに立った提言・発信」を使命として、会員企業様の一層のサポートに取り組んでまいりますので、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会員企業様が、それぞれの経営課題に果敢に取り組まれ、ますますのご発展を遂げられますことを心よりお祈り申しあげ、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和5年元旦

